

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第63期) 至 平成16年12月31日

日本研紙株式会社

3 0 1 0 6 6

第63期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本研紙株式会社

目 次

頁

第63期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【連結財務諸表等】	21
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67

監査報告書

平成15年12月連結会計年度	69
平成16年12月連結会計年度	71
平成15年12月会計年度	73
平成16年12月会計年度	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第63期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06(6536)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 宇田憲二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06(6536)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 宇田憲二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成12年12月	第60期 平成13年12月	第61期 平成14年12月	第62期 平成15年12月	第63期 平成16年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,604,652	4,303,388	4,069,914	4,188,752	4,192,643
経常利益 (千円)	309,588	198,932	194,715	279,650	312,087
当期純利益 (千円)	98,593	54,113	7,751	146,432	169,967
純資産額 (千円)	1,153,581	1,067,148	1,068,313	1,272,036	1,427,296
総資産額 (千円)	4,357,009	4,031,267	4,057,624	4,421,173	4,302,870
1株当たり純資産額 (円)	112.59	104.16	104.34	122.70	137.91
1株当たり当期純利益 (円)	9.62	5.28	0.76	12.74	15.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.48	26.5	26.3	28.8	33.2
自己資本利益率 (%)	8.85	4.9	0.7	12.5	12.6
株価収益率 (倍)	17.67	34.09	173.68	14.60	17.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,359	37,815	213,386	289,067	207,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,974	23,307	23,862	122,989	143,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,401	26,304	115,640	95,577	186,435
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	499,943	465,124	539,007	609,507	486,790
従業員数 (名)	174	172	168	161	153
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(27)	(23)	(23)	(22)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	4,577,031	4,273,333	4,047,462	4,169,037	4,168,369
経常利益 (千円)	310,274	192,602	190,517	276,071	309,278
当期純利益 (千円)	95,984	60,172	5,284	119,242	167,398
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,192,644	1,111,717	1,110,713	1,286,639	1,438,523
総資産額 (千円)	4,387,064	4,060,677	4,092,912	4,428,943	4,307,457
1株当たり純資産額 (円)	116.40	108.51	108.48	124.12	139.00
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.37	5.87	0.52	10.09	14.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	27.4	27.1	29.1	33.4
自己資本利益率 (%)	8.29	5.2	0.5	9.9	12.3
株価収益率 (倍)	18.15	30.66	253.85	18.43	17.78
配当性向 (%)	53.37	85.1	968.8	49.6	33.8
従業員数 (名)	173	171	167	160	152
(外、平均臨時雇用者数)	(23)	(26)	(22)	(22)	(22)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を記載している。

4 平成15年12月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	概要
昭和7年3月	細川化学工業所として創業 耐水研磨紙の製造販売を開始
昭和17年6月	日本研紙(株)を設立 資本金195千円 本社を神戸市に 工場を福山市に設置
昭和26年4月	本社を大阪市東区(現 中央区)に移転
昭和30年6月	甲子園砥石(株)を吸収合併 砥石の製造を開始
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和38年2月	本社を大阪市西区に移転
昭和47年1月	大韓民国 高麗研磨工業(株)と技術援助契約を締結
昭和63年10月	住友石炭鉱業(株)と業務提携契約を締結
平成4年3月	茶類、入浴剤等新規分野へ進出
平成6年10月	子会社「日本研紙クリエイティブ(株)」を設立 茶類等の販売部門を移管
平成13年4月	福山工場がISO9002(現 ISO9001)の認証を取得
平成16年2月	中国・江蘇省昆山市に子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立

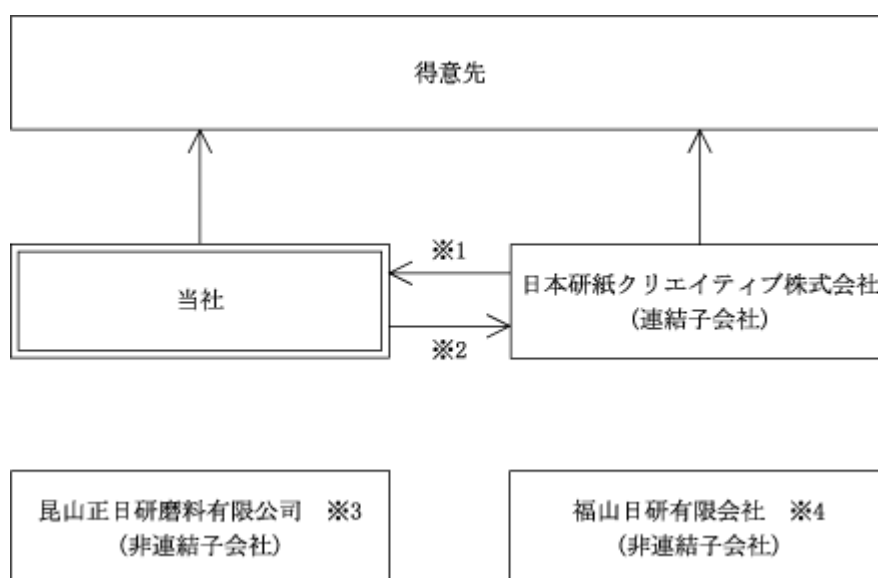
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(うち連結子会社1社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売.....主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売.....主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



- (注)
- 1 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。
 - 2 連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。
 - 3 研磨布紙等の加工および販売を目的として、平成16年2月に台湾資本との合弁で中国・江蘇省昆山市に設立した。
 - 4 保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金貸付 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 日本研紙 クリエイティブ ㈱	大阪市 西区	50,000	茶類、医薬部 外品等及び各 種研磨材の販 売	100.0	2	2	16,675	当社の 製商品の 販売	当社事 務所を 賃貸し ている

- (注) 1 特定子会社ではない。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。
 3 上記の他非連結子会社が2社ある。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	152(22)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1()
合計	153(22)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152(22)	38.68	17.07	5,440,132

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、121名が加入し、U I ゼンセン同盟に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として高成長を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア経済の拡大、アメリカ国内景気の好調等に支えられた輸出関連企業の業績の好転、また工作機械を中心とした設備投資の堅調などに支えられ回復軌道をたどりました。しかしながら、本格的な雇用回復までには至らず、個人消費はデジタル機器関連を除くとまだら模様での推移でありました。また、原油を中心とした素材価格の高騰や、期後半顕著になってきた為替変動などもあり、先行きに懸念を感じさせる状況下で推移いたしました。

このような情勢の中、研磨材業界においては、輸出部門は好調に推移いたしました。国内市場においては、自動車や鉄鋼金属関連品目は堅調に推移し、また、木工市場も下げ止まりの兆しを感じられました。

当社グループにおける当連結会計年度の売上高につきましては、前年同期比で輸出部門は中国向けを中心に10.4%増となりましたものの、国内部門がトータルで2.0%減少し、差し引き0.1%増の4,192百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙においては木工楽器向け中心の輸出が国内減少分をおぎない11.4%の増加、鉄鋼金属関連向けの研磨布が2.3%の増加、ハイテク向けダイヤは13.7%と減少しました。

利益につきましては、前連結会計年度に引続き効率的組織の追及を行いスリム化やアウトソーシングを推進いたしました。その結果、原油高等の影響による一部資材の価格の上昇もありましたが、定年退職者の増加等もあり、前年同期と比較しまして経常利益は11.6%増の312百万円、当期純利益は16.1%増の169百万円となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

研磨材製商品の製造販売事業部門

主力の研磨紙に関しましては、好調な輸出が国内減少分をおぎない11.4%の増加となり、鉄鋼金属関連向けの研磨布が2.3%の増加となりましたが、ハイテク向けダイヤ研磨材は13.7%の減少となりました。全体の売上高は4,165百万円と0.1%の増加となりました。

茶類及び医薬部外品等の販売事業部門

消費者の嗜好の多様化等に対応すべく茶類等の取扱品目を拡大し、売上高の確保に努めましたが、競争の激化と消費の低迷により、売上高は27百万円と前年同期比で0.9%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ122百万円（20.1%）減少し、当連結会計年度末残高は486百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は207百万円（前年同期は289百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した金額から、法人税等の支払額等を減じたものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は143百万円（前年同期は122百万円の使用）となりました。これは主に中国に設立いたしました子会社への出資や、有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期は95百万円の使用）であります。これは主に借入金等の返済を行ったことと、配当金の支払を行ったものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,553,518	5.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,282	48.4
合計	3,559,801	5.6

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,165,468	0.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	27,174	0.9
合計	4,192,643	0.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	392,209	1.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	13,576	10.9
合計	405,786	1.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存しております。当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	460,759	7.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	460,759	7.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国並びに中国の経済動向が大きな影響を与えるであろうと想定されます。しかしながら、米国はイラク等中東問題を抱えており、中国経済もまた通貨切り上げ問題や地域間経済格差を内包したままでの高成長、過熱設備投資に追いつかない電力等インフラ不足などそれぞれ懸念材料を包含しております。また、国内においては原油等資源価格の高騰に伴う原材料の値上げ要求、不安定な為替相場や国内消費の牽引役であるデジタル家電景気の変調傾向等不透明要因が増加し、景気は踊り場に差し掛かっているのではないかと考えられます。

このような状況のもと、新製品開発については特定業界向けにこだわらず幅広い分野に対して行わなければならないと考えております。世代交代が進み、近年急速に従業員の平均年齢が若返っておりますが、今後はこれら若いエネルギーによる斬新な発想、果敢な行動により、激化する企業競争に勝ち残れるだけの成果を追求していきたいと思っております。

また、世界最大の生産基地であると同時に消費大国へと変貌を遂げる中国において研磨布紙等半製品の加工を行うために、上海の北西隣・江蘇省昆山市に台湾資本との合弁子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年に設立いたしました。工業開発区の統廃合や建築工事の遅延等もありましたが、本格的稼働にむけての準備をすすめております。今後は、中国国内向け販売だけでなく広く東南アジアも視野にいれながら、国内工場の操業度アップも見据えたグローバルな展開を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める貿易売上高は19.0%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定または変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を設立し、研磨布紙の加工工場の本格稼働に向けて準備を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、有利子負債は株主資本に対して高い比率にあります。当社グループとしましては、短期借入金を金利固定の長期借入金にシフトし将来の金利上昇リスクに備えるとともに、借入金の削減による財務体質の強化に努めておりますが、急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

昭和63年10月、当社は住友石炭鉱業(株)と新製品の開発協力及び販売協力を内容とする業務提携契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っております。
(研磨材製商品の製造販売事業)

当連結会計年度の研究開発活動は、「市場対応力ある製品作りの推進」を重点施策に掲げ、顧客ニーズ・シーズの尖兵である営業部門からの新製品開発要望を精査し、新製品開発テーマも随意選定方式へと進化させ、「新製品の迅速な開発」、「休眠技術の見直し」を合言葉に新たな気持ちで活動を推進してまいりました。

具体的内容については下記のテーマに取り組んでおります。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着製品の開発

精密研磨用フィルム研磨材製品の開発

各種電子部品基盤研磨用研磨材製品の開発

多孔質研磨材製品の開発

セラミック研磨用研磨材製品の開発

なお、当連結会計年度における研究開発費は63百万円であります。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,765,276千円(前連結会計年度末3,015,919千円)となり、前連結会計年度末と比べて250,643千円の減少となりました。これは主に借入金の返済および在庫の圧縮により現金及び預金が122,716千円、たな卸資産が94,658千円それぞれ減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,537,594千円(前連結会計年度末1,405,253千円)となり、前連結会計年度末と比べて、132,341千円の増加となりました。これは主に中国子会社への出資および株式の時価評価により投資有価証券が182,834千円増加したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,748,443千円(前連結会計年度末2,278,093千円)となり、前連結会計年度末と比べて529,650千円の減少となりました。これは主に借入金の短期から長期への振替により短期借入金が417,517千円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,127,131千円(前連結会計年度末871,043千円)となり、前連結会計年度末と比べて、256,088千円の増加となりました。これは主に長期借入金が315,000千円増加したことによります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、1,427,296千円(前連結会計年度末1,272,036千円)となり、前連結会計年度末と比べて155,259千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加が102,782千円、株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加が53,210千円あったことによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費、及び営業利益

組織のスリム化・アウトソーシングによる人員の減等により売上原価率が68.6%となり、前連結会計年度比0.8ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの982,704千円となりました。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ34,110千円増加し、332,225千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度比で4,024千円減少の10,545千円となり、営業外費用は前連結会計年度比で2,351千円減少の30,683千円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ32,437千円増加し、312,087千円となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度と比べ4,349千円減少し686千円となり、特別損失は投資有価証券売却損17,722千円を計上したことにより19,505千円となりました。

税金費用及び当期純利益

税金等調整前当期純利益は、293,268千円と前連結会計年度に比べ30,967千円増加しました。税金費用につきましては前連結会計年度に比べ7,433千円増加し123,301千円となりました。

これらの結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ23,534千円増加し、169,967千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、一部工場設備の更新など必要最小限度にとどめたため設備投資関連所要資金は31,076千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区)	統轄設備	27,803		9,294 (325)	4,859	41,957	19
福山工場 (広島県福山市)	製造設備 研究設備	108,883	116,931	69,967 (15,200)	7,401	303,184	93 (16)
東京営業所 (東京都品川区)	販売設備				45	45	10
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	本社に 併設					6
九州営業所 (北九州市小倉北区)	販売設備	5,484		9,016 (419)	350	14,850	6 (2)
その他営業所5ヶ所 (名古屋市東区他)	販売設備				59	59	18 (4)
新工場用地 (広島県御調郡御調町)				515,966 (93,572)		515,966	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

3 新工場用地の所在地である広島県御調郡御調町は平成17年3月28日に市町村合併により広島県尾道市となっている。

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本研紙 クリエイティブ (株)	本社 (大阪市 西区)	統轄設備 販売設備	提出会社 本社に 併設		()			1 ()

(注) 従業員数の()は、臨時従業員を外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年1月1日	931,500	10,246,500	46,575	512,325	46,575	56,182

(注) 資本準備金の資本組入れ
無償 株主割当 1 : 0.1

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		7	5	51			1,267	1,330	
所有株式数(単元)		1,628	9	3,396			5,143	10,176	70,500
所有株式数の割合(%)		16.00	0.09	33.37			50.54	100	

(注) 1 自己株式12,736株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に736株含めて記載している。

なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友石炭鉱業(株)	東京都北区王子1丁目29 3	1,000	9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5 1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目11 8	511	4.99
(株)U F J 銀行	名古屋市中区錦3丁目21 24	506	4.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2 1	480	4.68
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6 17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台3丁目3 1 212	243	2.37
金行清人	広島県福山市新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12 9	205	2.00
合計		4,425	43.19

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,164,000	10,164	同上
単元未満株式	普通株式 70,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,164	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式736株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12-9	12,000		12,000	0.1
計		12,000		12,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の利益配当金については継続的な安定配当の基本方針のもと当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株当たり5円といたしました。

この結果、配当性向は33.8%、株主資本利益率12.3%、株主資本配当率3.6%となりました。

内部留保資金については、経営体質の強化及び設備投資等将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図る所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	216	290	220	212	359
最低(円)	133	146	99	120	170

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	314	285	279	270	284	299
最低(円)	280	255	250	245	252	258

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		坂 本 純 一	昭和9年12月26日生	昭和33年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 昭和61年4月 同行本店営業部長 昭和62年2月 同行本店支配人 平成元年1月 住友石炭鉱業株式会社入社(出向) 平成元年3月 当社常務取締役営業本部長 平成3年3月 当社専務取締役営業本部長 平成5年3月 当社代表取締役専務営業本部長 平成10年3月 当社代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役会長(現任)	58
代表取締役 社 長	営業本部長	宇 田 吉 孝	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年4月 当社営業本部仕入担当 昭和63年3月 当社取締役企画担当 平成2年3月 当社取締役企画室長 平成4年3月 当社取締役営業推進部長 平成5年3月 当社常務取締役営業推進部長 平成10年3月 当社専務取締役営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成16年2月 昆山正日研磨料有限公司董事長(現任) 平成16年3月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	352
専務取締役	経営企画室長	田 中 俊 雄	昭和14年10月29日生	昭和37年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東京営業所長 昭和60年10月 当社製造部次長 昭和62年4月 当社製造部長 昭和63年3月 当社取締役製造部長 平成5年3月 当社常務取締役福山工場長 平成14年3月 当社取締役常務執行役員福山工場長 平成16年3月 当社専務取締役経営企画室長(現任)	139
取締役	常務執行役員 管理本部長	宇 田 憲 二	昭和27年12月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 当社総括部財務課長 平成4年3月 当社取締役企画室長 平成6年10月 日本研紙クリエイティブ株式会社代表取締役社長(現任) 平成10年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長 平成12年3月 当社常務取締役管理本部長兼企画室長 平成14年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画室長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	243
取締役	執行役員 管理本部 管理部長	吉 村 勉	昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社総括部財務課長 平成2年4月 当社総括部総務課長 平成10年4月 当社管理本部管理部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部管理部長 平成16年3月 当社取締役執行役員管理本部管理部長(現任)	11
取締役		藤 井 英 一	大正14年8月26日生	昭和27年7月 当社入社 経理部長 昭和34年3月 当社退職 昭和38年6月 旭興株式会社代表取締役社長(現任) 昭和43年5月 丸高工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成元年3月 当社取締役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山本宏治	昭和16年8月11日生	昭和35年2月 平成4年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成13年3月	当社入社 当社工場管理部福山総務課長 当社工場管理部長 当社管理本部長付部長(福山駐在) 当社監査役(常勤)(現任)	26
監査役		宇田寛	昭和2年11月7日生	昭和29年2月 昭和33年2月 昭和41年2月 昭和51年8月	当社監査役 当社取締役 当社監査役(現任) 中綿株式会社取締役(現任)	33
監査役		高橋進	昭和39年9月5日生	平成元年4月 平成元年4月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成17年3月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 クレノートン株式会社顧問 クレトイシ株式会社取締役 クレトイシ株式会社常務取締役 クレトイシ株式会社代表取締役副社長 当社監査役(現任) クレトイシ株式会社代表取締役社長(現任) クレノートン株式会社代表取締役会長(現任)	5
監査役		藤井英喜	昭和31年11月11日生	昭和55年1月 平成4年5月 平成5年8月 平成8年5月 平成16年3月	旭興株式会社入社 旭興株式会社取締役(現任) 西武株式会社監査役 西武株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	5
計						883

- (注) 1 監査役 宇田寛、高橋進、藤井英喜は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
- 2 監査役 藤井英喜は、取締役 藤井英一の長男である。
- 3 当社では、取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。執行役員は6名で、取締役を兼務している上記2名のほかに、次の4名である。

細川 恵 永 執行役員 福山工場長
金 行 和 則 執行役員 営業本部営業推進部長
幸 六 郎 執行役員 営業本部統轄営業部長
山 名 弘 之 執行役員 福山工場生産部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会の意思決定のスピードアップをはかるとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入し、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

取締役会は取締役6名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査をしております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の観点から、顧問弁護士から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「IR情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

会計監査人につきましては、ASG監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

(3) 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であります。そのうち社外監査役の宇田寛氏が取締役である中綿株式会社、高橋進氏が代表取締役社長であるクレトイシ株式会社および代表取締役会長であるクレノートン株式会社、藤井英喜氏が取締役である旭興株式会社とは、継続的な取引関係があります。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	77,872千円
監査役に対する報酬	14,034千円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	9,000千円
-------------------	---------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第62期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び第62期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第63期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、A S G 監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		709,507		586,790	
2 受取手形及び売掛金	1,4	971,624		933,090	
3 たな卸資産		1,295,641		1,200,982	
4 繰延税金資産		32,541		22,217	
5 その他		20,999		35,872	
貸倒引当金		14,394		13,676	
流動資産合計		3,015,919	68.2	2,765,276	64.3
固定資産					
1 有形固定資産	2,3				
(1) 建物及び構築物		151,057		142,171	
(2) 機械装置及び運搬具		110,040		116,931	
(3) 土地		604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定				770	
(5) その他		9,755		12,715	
有形固定資産合計		875,098	19.8	876,833	20.4
2 無形固定資産		825	0.0	825	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,7	420,813		603,648	
(2) 繰延税金資産		72,905		22,300	
(3) その他		48,973		41,846	
貸倒引当金		13,363		7,859	
投資その他の資産合計		529,329	12.0	659,935	15.3
固定資産合計		1,405,253	31.8	1,537,594	35.7
資産合計		4,421,173	100.0	4,302,870	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	682,608		686,811	
2 短期借入金	3	1,207,517		790,000	
3 未払法人税等		155,450		22,420	
4 その他		232,516		249,210	
流動負債合計		2,278,093	51.5	1,748,443	40.6
固定負債					
1 社債		388,000		356,000	
2 長期借入金	3	197,500		512,500	
3 退職給付引当金		176,201		152,177	
4 役員退職慰労引当金		109,341		106,454	
固定負債合計		871,043	19.7	1,127,131	26.2
負債合計		3,149,136	71.2	2,875,574	66.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	5	512,325	11.6	512,325	11.9
資本剰余金		56,182	1.3	56,182	1.3
利益剰余金		619,753	14.0	722,535	16.8
その他有価証券評価差額金		85,192	1.9	138,402	3.2
自己株式	6	1,415	0.0	2,149	0.0
資本合計		1,272,036	28.8	1,427,296	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,421,173	100.0	4,302,870	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,188,752	100.0	4,192,643	100.0
売上原価			2,907,885	69.4	2,877,712	68.6
売上総利益			1,280,866	30.6	1,314,930	31.4
販売費及び一般管理費	1,2		982,751	23.5	982,704	23.5
営業利益			298,115	7.1	332,225	7.9
営業外収益						
1 受取利息		378			1,177	
2 受取配当金		3,811			3,461	
3 受取手数料		1,450			800	
4 受取保険金		4,000			1,590	
5 受入保証金解約益					2,448	
6 その他		4,929	14,569	0.4	1,068	10,545
営業外費用						
1 支払利息		28,034			26,074	
2 手形売却損		1,988			2,454	
3 固定資産除却損		1,515			191	
4 その他		1,496	33,034	0.8	1,962	30,683
経常利益			279,650	6.7		312,087
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		2,083			492	
2 投資有価証券売却益		2,952	5,035	0.1	194	686
特別損失						
1 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		17,496				
2 会員権評価損		1,870				
3 電話加入権評価損		3,018				
4 投資有価証券売却損					17,722	
5 たな卸資産評価損			22,384	0.5	1,783	19,505
税金等調整前 当期純利益			262,301	6.3		293,268
法人税、住民税 及び事業税		164,060			99,222	
法人税等調整額		48,191	115,869	2.8	24,078	123,301
当期純利益			146,432	3.5		169,967

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			56,182		56,182
資本剰余金期末残高			56,182		56,182
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			524,513		619,753
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		146,432	146,432	169,967	169,967
利益剰余金減少高					
1 配当金		51,192		51,184	
2 役員賞与			51,192	16,000	67,184
利益剰余金期末残高			619,753		722,535

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		262,301	293,268
2		31,521	30,477
3		1,588	6,222
4		2,385	24,024
5		28,347	2,887
6		4,190	4,638
7		28,034	26,074
8		1,515	191
9		1,870	
10		3,018	
11		2,952	194
12			17,722
13		16,788	38,534
14		35,452	94,658
15		13,835	4,203
16		4,854	17,259
17		18,684	76
18		12,309	16,295
19			16,000
20		13,898	8,386
小計		324,223	460,437
21		3,854	4,480
22		26,887	25,055
23		12,122	232,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		289,067	207,609
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		100,000	
2		26,908	31,580
3		1,842	112,342
4		7,667	2,042
5		1,905	2,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		122,989	143,890
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		110,000	420,000
2		100,000	500,000
3		222,162	182,517
4		32,000	32,000
5		222	733
6		51,192	51,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,577	186,435
現金及び現金同等物の増減額		70,500	122,716
現金及び現金同等物の期首残高		539,007	609,507
現金及び現金同等物の期末残高		609,507	486,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 福山日研(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司 福山日研(有)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	<p>(1) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 昆山正日研磨材料有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>…………… 6年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>…………… 4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>…………… 3年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時の連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	建物及び構築物	…………… 6年～50年	機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年	その他	…………… 3年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	…………… 6年～50年							
機械装置及び運搬具	…………… 4年～10年							
その他	…………… 3年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結子会社への投資は設立時より100%持分子会社であるため、消去差額は無い。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 受取手形割引高は、236,426千円である。	1 受取手形割引高は、248,102 千円である。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,613,404千円である。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,639,692 千円である。
3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産	3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産
建物 119,515千円	建物 110,682千円
機械装置 90,104	機械装置 97,886
土地 79,010	土地 79,010
投資有価証券 19,258	投資有価証券 20,369
計 307,887	計 307,948
(うち工場財団 250,090)	(うち工場財団 251,221)
担保資産が供されている債務	担保資産が供されている債務
短期借入金 807,517千円	短期借入金 510,000千円
長期借入金 197,500	長期借入金 512,500
計 1,005,017	計 1,022,500
4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。	4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。
受取手形 41,454千円	受取手形 62,276千円
受取手形割引高 27,145	受取手形割引高 11,199
支払手形 58,006	支払手形 64,510
5 発行済株式総数	5 発行済株式総数
普通株式 10,246,500株	普通株式 10,246,500株
6 当社の保有する自己株式数	6 当社の保有する自己株式数
普通株式 9,602株	普通株式 12,736株
	7 非連結子会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券 101,976千円
	8 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 100万米ドル 円換算額 102,700千円 上記に係る当連結会計年度末の保証先の債務額はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	減価償却費 7,606千円		減価償却費 6,709千円
	役員報酬 92,661		役員報酬 91,907
	給料手当 328,284		給料手当 328,923
	賞与 83,857		賞与 86,789
	退職給付費用 73,165		退職給付費用 90,552
	法定福利費 71,253		法定福利費 58,778
	役員退職慰労引当金繰入額 10,851		役員退職慰労引当金繰入額 9,400
	運賃 64,578		運賃 65,173
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 61,313千円		一般管理費に含まれる研究開発費 63,434千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定 709,507千円		現金及び預金勘定 586,790千円
	預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000千円		預入期間が3カ月を超える定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 609,507千円		現金及び現金同等物 486,790千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	1,500	期末残高相当額	4,800	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>		その他 (有形固定資産)	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	2,400	期末残高相当額	3,900
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	1,500																
期末残高相当額	4,800																
	その他 (有形固定資産)																
取得価額相当額	6,300千円																
減価償却累計額相当額	2,400																
期末残高相当額	3,900																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,900	計	4,800	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	3,000	計	3,900				
1年以内	900千円																
1年超	3,900																
計	4,800																
1年以内	900千円																
1年超	3,000																
計	3,900																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> </table>	支払リース料	900千円	減価償却費相当額	900								
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
支払リース料	900千円																
減価償却費相当額	900																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	125,514	303,367	177,853
小計	125,514	303,367	177,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	132,359	97,445	34,913
小計	132,359	97,445	34,913
合計	257,873	400,813	142,939

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
7,667	2,952	

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	122,311	387,103	264,792
小計	122,311	387,103	264,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	126,359	94,567	31,791
小計	126,359	94,567	31,791
合計	248,670	481,671	233,001

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,042	194	17,722

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,356,209千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">414,729</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">941,480</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">710,221</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">81,589</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,645</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">176,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">176,201</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において、退職金制度におけるポイント制導入の制度変更を行っている。 この制度変更に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	退職給付債務	1,356,209千円	年金資産	414,729	未積立退職給付債務(+)	941,480	会計基準変更時差異の 未処理額	710,221	過去勤務債務の未処理額	81,589	未認識数理計算上の差異	136,645	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	176,201	退職給付引当金	176,201	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,071,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">305,908</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">765,553</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">605,332</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">63,116</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,159</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">152,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">152,177</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,071,461千円	年金資産	305,908	未積立退職給付債務(+)	765,553	会計基準変更時差異の 未処理額	605,332	過去勤務債務の未処理額	63,116	未認識数理計算上の差異	71,159	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	152,177	退職給付引当金	152,177																
退職給付債務	1,356,209千円																																																
年金資産	414,729																																																
未積立退職給付債務(+)	941,480																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	710,221																																																
過去勤務債務の未処理額	81,589																																																
未認識数理計算上の差異	136,645																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	176,201																																																
退職給付引当金	176,201																																																
退職給付債務	1,071,461千円																																																
年金資産	305,908																																																
未積立退職給付債務(+)	765,553																																																
会計基準変更時差異の 未処理額	605,332																																																
過去勤務債務の未処理額	63,116																																																
未認識数理計算上の差異	71,159																																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	152,177																																																
退職給付引当金	152,177																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,038千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,880</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,587</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,889</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,647</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">187,092</td> </tr> </table>	勤務費用	51,038千円	利息費用	42,880	期待運用収益	12,587	会計基準変更時差異の 費用処理額	104,889	数理計算上の差異の 費用処理額	11,647	過去勤務債務の費用処理額	10,775	退職給付費用 (+ + + + +)	187,092	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,924千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,905</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,888</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,429</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,473</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">173,306</td> </tr> </table>	勤務費用	47,924千円	利息費用	33,905	期待運用収益	10,368	会計基準変更時差異の 費用処理額	104,888	数理計算上の差異の 費用処理額	15,429	過去勤務債務の費用処理額	18,473	退職給付費用 (+ + + + +)	173,306																				
勤務費用	51,038千円																																																
利息費用	42,880																																																
期待運用収益	12,587																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	104,889																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	11,647																																																
過去勤務債務の費用処理額	10,775																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	187,092																																																
勤務費用	47,924千円																																																
利息費用	33,905																																																
期待運用収益	10,368																																																
会計基準変更時差異の 費用処理額	104,888																																																
数理計算上の差異の 費用処理額	15,429																																																
過去勤務債務の費用処理額	18,473																																																
退職給付費用 (+ + + + +)	173,306																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)			<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	2.5%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)			会計基準変更時差異の処理年数	10年		過去勤務債務の処理年数	5年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
割引率	2.5%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度より費用処理することになっている。)																																																	
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																
過去勤務債務の処理年数	5年																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の連結会計年度より処理することになっている。)																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 3,401千円</p> <p>未払賞与 7,188</p> <p>未払事業税 14,114</p> <p>その他 7,836</p> <p>繰延税金資産 計 32,541</p> <p>繰延税金資産の純額 32,541</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 9,521千円</p> <p>償却資産 7,824</p> <p>退職給付引当金 64,409</p> <p>役員退職慰労引当金 44,174</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,870</p> <p>その他 852</p> <p>小計 130,653</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 57,747</p> <p>繰延税金負債 計 57,747</p> <p>繰延税金資産の純額 72,905</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 898千円</p> <p>未払賞与 10,276</p> <p>未払事業税 2,056</p> <p>その他 8,985</p> <p>繰延税金資産 計 22,217</p> <p>繰延税金資産の純額 22,217</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 7,053千円</p> <p>償却資産 7,265</p> <p>退職給付引当金 58,500</p> <p>役員退職慰労引当金 43,220</p> <p>その他 858</p> <p>小計 116,898</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 94,598</p> <p>繰延税金負債 計 94,598</p> <p>繰延税金資産の純額 22,300</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 44.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割等 1.0</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果適用後の法人税等負担率 42.0</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,357千円減少し、法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ4,216千円、1,858千円増加している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	665,495	57,076	722,571
連結売上高(千円)			4,188,752
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	1.4	17.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	744,130	53,277	797,408
連結売上高(千円)			4,192,643
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	1.3	19.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任1	業務援助	保険取次業務援助	1,450	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の100%を直接保有している。
 なお、取締役田中俊雄は平成16年3月30日付で専務取締役となっている。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任1	業務援助	保険取次業務援助	800	受取手数料	

- (注) 1 取引金額については、消費税等を除いて表示している。
 2 取引価格については、市場価格を参考に決定している。
 3 当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	122.70円	137.91円
1株当たり当期純利益	12.74円	15.04円
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はない。</p>	

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	146,432	169,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,432	153,967
普通株式の期中平均株式数(株)	10,237,025	10,235,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社は、中国をはじめとするアジア諸国の需要に対応するために、従来から取引関係にある台湾資本と合弁子会社を設立するための営業許可書を、決算期以降に取得した。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 : 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>資本金 : 120万米ドル</p> <p>営業許可書交付日 : 平成16年2月10日</p> <p>出資比率 : 77.5%</p> <p>事業内容 : 研磨布紙等の加工および販売</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本研紙(株)	第1回無担保社債	平成12年 11月27日	100,000	100,000 (100,000)	1.58	無担保	平成17年 11月25日
日本研紙(株)	第2回無担保社債	平成12年 12月27日	60,000	60,000 (60,000)	1.32	無担保	平成17年 12月27日
日本研紙(株)	第3回無担保社債	平成13年 3月14日	60,000	60,000	1.22	無担保	平成18年 3月14日
日本研紙(株)	第4回無担保社債	平成14年 9月26日	168,000	136,000 (32,000)	0.42	無担保	平成20年 9月26日
合計			388,000	356,000 (192,000)			

(注) 1 当期末残高の(内書)内の金額は、1年内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
192,000	92,000	32,000	40,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050,000	630,000	1.380	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,517	160,000	2.104	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	197,500	512,500	1.645	平成18年1月～ 21年7月
その他の有利子負債				
合計	1,405,017	1,302,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,500	100,000	60,000	35,000

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第62期 (平成15年12月31日)		第63期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		697,307		568,547	
2 受取手形	3,4	498,593		454,673	
3 売掛金	5	468,507		474,981	
4 商品		23,580		17,081	
5 製品		276,415		184,766	
6 原材料		195,374		191,732	
7 仕掛品		760,475		769,050	
8 貯蔵品		25,785		29,948	
9 前払費用		19,262		19,074	
10 繰延税金資産		31,360		20,976	
11 未収金		336		16,804	
12 その他		1,453		60	
貸倒引当金		14,000		13,000	
流動資産合計		2,984,454	67.4	2,734,698	63.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		630,651		634,122	
減価償却累計額		479,594	151,057	491,950	142,171
(2) 機械及び装置		1,143,931		1,163,523	
減価償却累計額		1,036,497	107,433	1,048,401	115,121
(3) 車両運搬具		16,228		16,228	
減価償却累計額		13,622	2,606	14,419	1,809
(4) 工具・器具・備品		93,444		97,636	
減価償却累計額		83,689	9,755	84,920	12,715
(5) 土地			604,245		604,245
(6) 建設仮勘定					770
有形固定資産合計		875,098	19.8	876,833	20.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			825		825
無形固定資産合計			825		825
			0.0		0.0

区分	注記 番号	第62期 (平成15年12月31日)		第63期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		417,641		497,135	
(2) 関係会社株式		16,122		118,098	
(3) 関係会社長期貸付金		20,036		16,675	
(4) 特別生命保険払込金		13,477		14,520	
(5) 長期前払費用		6,932		3,407	
(6) 繰延税金資産		93,191		43,238	
(7) 更生債権等		5,051		3,508	
(8) 敷金		22,785		19,652	
(9) その他		727		757	
貸倒引当金		27,399		21,895	
投資その他の資産合計	568,565	12.8	695,099	16.1	
固定資産合計	1,444,489	32.6	1,572,758	36.5	
資産合計	4,428,943	100.0	4,307,457	100.0	

区分	注記 番号	第62期 (平成15年12月31日)		第63期 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4,5	552,611		545,547	
2	5	124,978		136,357	
3	1	1,050,000		630,000	
4	1	157,517		160,000	
5	5	63,427		70,426	
6		155,245		22,215	
7		11,914		28,754	
8		61,163		61,759	
9		39,328		31,454	
10		46,058		46,325	
11		9,015		8,962	
		2,271,261	51.3	1,741,802	40.4
流動負債合計					
固定負債					
1		388,000		356,000	
2	1	197,500		512,500	
3		176,201		152,177	
4		109,341		106,454	
		871,043	19.6	1,127,131	26.2
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	512,325	11.6	512,325	11.9
資本剰余金					
1		56,182	1.3	56,182	1.3
利益剰余金					
1		126,800		126,800	
2					
別途積立金					
3		345,000		345,000	
当期未処分利益					
		163,384		263,598	
利益剰余金合計					
		635,184	14.3	735,398	17.0
その他有価証券評価差額金					
	7	84,363	1.9	136,766	3.2
自己株式					
	6	1,415	0.0	2,149	0.0
資本合計					
		1,286,639	29.1	1,438,523	33.4
負債・資本合計					
		4,428,943	100.0	4,307,457	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		468,589			477,277		
2 製品売上高		3,700,448	4,169,037	100.0	3,691,091	4,168,369	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		36,592			23,580		
(2) 当期商品仕入高		386,228			393,118		
(3) 商品期末棚卸高		23,580	399,239		17,081	399,617	
2 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		237,443			276,415		
(2) 当期製品製造原価		2,533,351			2,367,299		
(3) 製品期末棚卸高		276,415	2,494,378		184,766	2,458,948	
売上原価合計			2,893,618	69.4		2,858,566	68.6
売上総利益			1,275,418	30.6		1,309,803	31.4
販売費及び一般管理費	1,2		980,407	23.5		980,382	23.5
営業利益			295,011	7.1		329,421	7.9
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		378			1,177		
2 受取配当金		3,806			3,456		
3 受取手数料		1,450			800		
4 受取保険金		4,000			1,590		
5 受入保証金解約益					2,448		
6 雑収益		4,458	14,094	0.3	1,068	10,540	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,143			22,337		
2 社債利息		3,890			3,737		
3 手形売却損		1,988			2,454		
4 固定資産除却損		1,515			191		
5 雑損失		1,496	33,034	0.8	1,962	30,683	0.7
経常利益			276,071	6.6		309,278	7.4

区分	注記 番号	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		2,083		492	
2 投資有価証券売却益		2,952	5,035	194	686
特別損失					
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入損		17,496			
2 会員権評価損		1,870			
3 貸倒引当金繰入損		14,036			
4 子会社株式評価損		33,877			
5 電話加入権評価損		3,018			
6 投資有価証券売却損				17,722	
7 たな卸資産評価損			70,299	1,783	19,505
税引前当期純利益			210,807		290,459
法人税、住民税 及び事業税		163,855		99,017	
法人税等調整額		72,289	91,565	24,042	123,060
当期純利益			119,242		167,398
前期繰越利益			44,142		96,199
当期末処分利益			163,384		263,598

製造原価明細書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,246,929	49.7	1,188,698	50.0
労務費		715,406	28.5	652,134	27.5
経費		548,118	21.8	535,041	22.5
(うち減価償却費)		(23,401)		(23,210)	
(うち外注加工費)		(373,869)		(342,541)	
当期総製造費用		2,510,454	100.0	2,375,874	100.0
期首仕掛品たな卸高		783,371		760,475	
合計		3,293,826		3,136,349	
期末仕掛品たな卸高		760,475		769,050	
当期製品製造原価		2,533,351		2,367,299	

(注) 原価計算は工程別総合原価法によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第62期 (平成16年3月30日)		第63期 (平成17年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			163,384		263,598
利益処分額					
1.配当金		51,184		51,168	
2.役員賞与金		16,000		16,000	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	67,184	(2,000)	67,168
次期繰越利益			96,199		196,430

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年～50年 機械及び装置..... 4年～10年 その他..... 3年～20年	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の日から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成15年12月31日)		第63期 (平成16年12月31日)	
1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産	1	資産のうち担保に供されているのは次のとおりである。 担保として提供している資産
	建物 119,515千円		建物 110,682千円
	(うち工場財団 90,270)		(うち工場財団 83,619)
	機械装置 90,104		機械装置 97,886
	(" 90,104)		(" 97,886)
	土地 79,010		土地 79,010
	(" 69,715)		(" 69,715)
	投資有価証券 19,258		投資有価証券 20,369
	計 307,887		計 307,948
	(うち工場財団 250,090)		(うち工場財団 251,221)
	担保資産が供されている債務		担保資産が供されている債務
	短期借入金 650,000千円		短期借入金 350,000千円
	1年以内返済予定の		1年以内返済予定の
	長期借入金 157,517		長期借入金 160,000
	長期借入金 197,500		長期借入金 512,500
	計 1,005,017		計 1,022,500
2	会社が発行する株式の総数	2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 40,000,000株		普通株式 40,000,000株
	発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株		発行済株式の総数 普通株式 10,246,500株
3	受取手形割引高 236,426千円	3	受取手形割引高 248,102千円
4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。	4	金融機関の休日である当期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。
	受取手形 41,454千円		受取手形 62,276千円
	受取手形割引高 27,145		受取手形割引高 11,199
	支払手形 58,006		支払手形 64,510
5	関係会社に係る注記	5	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。
	売掛金 679千円		売掛金 6,173千円
	買掛金 4,249		未収金 9,813
	支払手形 18,249		買掛金 2,165
	未払金 201		支払手形 8,289
			未払金 207
6	自己株式数 普通株式 9,602株	6	自己株式数 普通株式 12,736株
7	配当制限	7	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が84,363千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。		有価証券の時価評価により、純資産額が136,766千円増加している。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当することが制限されている。
		8	金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。
			保証先 昆山正日研磨料有限公司
			外貨額 100万米ドル
			円換算額 102,700千円
			上記に係る当期末現在の保証先の債務額はない。

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">83,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">71,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">63,952</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,313千円</td> </tr> </table>	減価償却費	7,606千円	役員報酬	92,661	給料手当	328,284	賞与	83,857	退職給付費用	73,165	法定福利費	71,253	役員退職慰労引当金繰入額	10,851	運賃	63,952	一般管理費に含まれる研究開発費	61,313千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">328,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">86,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,552</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">64,631</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51%である。</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> </table>	減価償却費	6,709千円	役員報酬	91,907	給料手当	328,923	賞与	86,789	退職給付費用	90,552	法定福利費	58,778	役員退職慰労引当金繰入額	9,400	運賃	64,631	一般管理費に含まれる研究開発費	63,434千円
減価償却費	7,606千円																																				
役員報酬	92,661																																				
給料手当	328,284																																				
賞与	83,857																																				
退職給付費用	73,165																																				
法定福利費	71,253																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,851																																				
運賃	63,952																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	61,313千円																																				
減価償却費	6,709千円																																				
役員報酬	91,907																																				
給料手当	328,923																																				
賞与	86,789																																				
退職給付費用	90,552																																				
法定福利費	58,778																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,400																																				
運賃	64,631																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	63,434千円																																				

(リース取引関係)

第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 1,500	減価償却累計額相当額 2,400
期末残高相当額 4,800	期末残高相当額 3,900
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 900千円
1年超 3,900	1年超 3,000
計 4,800	計 3,900
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 900千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 900	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

第62期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第63期(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第62期 (平成15年12月31日)	第63期 (平成16年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,486千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,114</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,360</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">9,521千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,409</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,174</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">7,824</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,670</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,870</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,377</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,185</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,191</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,486千円	未払賞与	7,188	未払事業税	14,114	たな卸資産評価損	4,667	その他	1,904	繰延税金資産 計	31,360	繰延税金資産の純額	31,360	投資有価証券	9,521千円	退職給付引当金	64,409	役員退職慰労引当金	44,174	償却資産	7,824	子会社株式評価損	13,686	貸倒引当金	5,670	ゴルフ会員権評価損	3,870	その他	1,219	繰延税金資産 計	150,377	その他有価証券評価差額金	57,185	繰延税金負債計	57,185	繰延税金資産の純額	93,191	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">899千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,056</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,976</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,220</td></tr> <tr><td>償却資産</td><td style="text-align: right;">7,265</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">13,754</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,698</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,719</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,480</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,238</td></tr> </table>	貸倒引当金	899千円	未払賞与	10,276	未払事業税	2,056	たな卸資産評価損	6,673	その他	1,070	繰延税金資産 計	20,976	繰延税金資産の純額	20,976	投資有価証券	7,053千円	退職給付引当金	58,500	役員退職慰労引当金	43,220	償却資産	7,265	子会社株式評価損	13,754	貸倒引当金	5,698	その他	1,225	繰延税金資産 計	136,719	その他有価証券評価差額金	93,480	繰延税金負債計	93,480	繰延税金資産の純額	43,238
貸倒引当金	3,486千円																																																																										
未払賞与	7,188																																																																										
未払事業税	14,114																																																																										
たな卸資産評価損	4,667																																																																										
その他	1,904																																																																										
繰延税金資産 計	31,360																																																																										
繰延税金資産の純額	31,360																																																																										
投資有価証券	9,521千円																																																																										
退職給付引当金	64,409																																																																										
役員退職慰労引当金	44,174																																																																										
償却資産	7,824																																																																										
子会社株式評価損	13,686																																																																										
貸倒引当金	5,670																																																																										
ゴルフ会員権評価損	3,870																																																																										
その他	1,219																																																																										
繰延税金資産 計	150,377																																																																										
その他有価証券評価差額金	57,185																																																																										
繰延税金負債計	57,185																																																																										
繰延税金資産の純額	93,191																																																																										
貸倒引当金	899千円																																																																										
未払賞与	10,276																																																																										
未払事業税	2,056																																																																										
たな卸資産評価損	6,673																																																																										
その他	1,070																																																																										
繰延税金資産 計	20,976																																																																										
繰延税金資産の純額	20,976																																																																										
投資有価証券	7,053千円																																																																										
退職給付引当金	58,500																																																																										
役員退職慰労引当金	43,220																																																																										
償却資産	7,265																																																																										
子会社株式評価損	13,754																																																																										
貸倒引当金	5,698																																																																										
その他	1,225																																																																										
繰延税金資産 計	136,719																																																																										
その他有価証券評価差額金	93,480																																																																										
繰延税金負債計	93,480																																																																										
繰延税金資産の純額	43,238																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	1.5	その他	1.1	税効果適用後の法人税等負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.0	その他	1.3	税効果適用後の法人税等負担率	42.4																																														
法定実効税率	41.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																										
住民税均等割等	1.5																																																																										
その他	1.1																																																																										
税効果適用後の法人税等負担率	43.4																																																																										
法定実効税率	41.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																										
その他	1.3																																																																										
税効果適用後の法人税等負担率	42.4																																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の純額が2,998千円減少し、法人税等調整額およびその他有価証券評価差額金の金額がそれぞれ4,838千円、1,840千円増加している。</p>																																																																											

(1 株当たり情報)

項目	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	124.12円	139.00円
1株当たり当期純利益	10.09円	14.79円
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はない。</p>	

(注) 1 第62期及び第63期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益額(千円)	119,242	167,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,000	16,000
(うち利益処分にかかる役員賞与金)	(16,000)	(16,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,242	151,398
普通株式の期中平均株式数(株)	10,237,025	10,235,427

(重要な後発事象)

第62期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第63期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>当社は、中国をはじめとするアジア諸国の需要に対応するために、従来から取引関係にある台湾資本と合弁子会社を設立するための営業許可書を、決算期以降に取得した。</p> <p>子会社の概要</p> <p>商号 : 昆山正日研磨料有限公司</p> <p>資本金 : 120万米ドル</p> <p>営業許可書交付日 : 平成16年2月10日</p> <p>出資比率 : 77.5%</p> <p>事業内容 : 研磨布紙等の加工および販売</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)U F J ホールディングス	227	140,967
住友石炭鉱業(株)	555,500	74,437
(株)りそなホールディングス	352,697	73,360
北越製紙(株)	110,526	63,884
日本レヂボン(株)	68,000	33,864
長瀬産業(株)	31,345	27,708
大平洋ランダム(株)	400	20,000
(株)三ツ星	45,000	14,220
(株)イムラ封筒	25,000	13,075
日新火災海上保険(株)	30,000	11,340
(株)フジミインコーポレーテッド	4,070	10,908
(株)くろがね工作所	50,000	6,700
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	5,160
その他 2 銘柄	2,200	1,510
計	1,274,975	497,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	630,651	3,470		634,122	491,950	12,356	142,171
機械及び装置	1,143,931	22,564	2,972	1,163,523	1,048,401	14,727	115,121
車両運搬具	16,228			16,228	14,419	797	1,809
工具・器具・備品	93,444	5,041	850	97,636	84,920	2,039	12,715
土地	604,245			604,245			604,245
建設仮勘定		770		770			770
有形固定資産計	2,488,502	31,846	3,822	2,516,526	1,639,692	29,919	876,833
無形固定資産							
電話加入権	825			825			825
無形固定資産計	825			825			825
長期前払費用	6,932	120	3,644	3,407			3,407
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		512,325			512,325
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,246,500)	()	()	(10,246,500)
	普通株式 (千円)	512,325			512,325
	計 (株)	(10,246,500)	()	()	(10,246,500)
	計 (千円)	512,325			512,325
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	56,182			56,182
	計 (千円)	56,182			56,182
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	126,800			126,800
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	345,000			345,000
	計 (千円)	471,800			471,800

(注) ()内は自己株式 12,736株を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,399	20,859	4,901	22,461	34,895
役員退職慰労引当金	109,341	9,400	12,287		106,454

(注) 貸倒引当金当期減少額中「その他」の金額は、洗替計算による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,518
預金	
当座預金	189,023
普通預金	126,965
納税準備預金	206
別段預金	834
定期預金	250,000
預金計	567,029
合計	568,547

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウチゲン	29,231
日本レヂボン(株)	20,786
大塚刷毛製造(株)	17,249
日豊興業(株)	14,000
安藤(株)	13,444
その他(浅井物産(株)他)	359,961
合計	454,673

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成17年1月	60,944	115,857
" 2月	43,278	127,019
" 3月	177,627	4,986
" 4月	136,405	238
" 5月	32,834	
" 6月以降	3,582	
合計	454,673	248,102

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C B C(株)	38,040
日研インターナショナル(株)	27,766
モリ工業(株)	13,818
延原商事(株)	12,781
(株)ウチゲン	11,904
その他(住友石炭鉱業(株)他)	370,670
合計	474,981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
468,507	4,384,467	4,377,993	474,981	90.2	39.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

d 棚卸資産

科目	品目別	金額(千円)	
商品	粘着テープ他	17,081	17,081
製品	研磨布紙	101,855	184,766
	研磨ディスク	40,051	
	その他	42,860	
原材料	基材	91,943	191,732
	砥材	81,492	
	その他	18,296	
仕掛品	研磨布紙	738,441	769,050
	研磨ディスク	3,891	
	その他	26,717	
貯蔵品	部分品	5,091	29,948
	補助材料	24,857	
合計			1,192,577

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	87,819
北新紙商事(株)	80,716
昭和工業(株)	32,808
ナガセ研磨機材(株)	25,602
白石工業(株)	24,310
その他(清水産業(株)他)	294,289
合計	545,547

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 1月	140,439
" 2月	115,892
" 3月	131,597
" 4月	100,562
" 5月以降	57,055
合計	545,547

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新和産業(株)	16,761
北新紙商事(株)	11,079
ナガセ研磨機材(株)	7,310
ニチバン(株)	6,419
(株)光陽社	6,060
その他(白石工業(株)他)	88,725
合計	136,357

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)中国銀行	140,000
U F J 信託銀行(株)	50,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	630,000

d 社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	60,000
第3回無担保社債	60,000
第4回無担保社債	136,000
合計	356,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

e 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)U F J 銀行	290,000 (20,000)
(株)三井住友銀行	225,000 (80,000)
(株)りそな銀行	132,500 (40,000)
(株)中国銀行	25,000 (20,000)
合計	672,500 (160,000)

(注) ()内金額は内数であり、1年以内返済予定金額であるため貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載している。

(3) 【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし。

(2) 訴訟

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。
中間配当基準日	定めていない
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき150円
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主に対し、お米券(3kg相当分)を贈呈。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
(ホームページアドレス <http://www.nihonkenshi.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日本研紙株式会社
取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員 公認会計士 本 田 親 彦 ㊞

関与社員 公認会計士 諸 井 一 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴 木 教 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本研紙株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。